



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

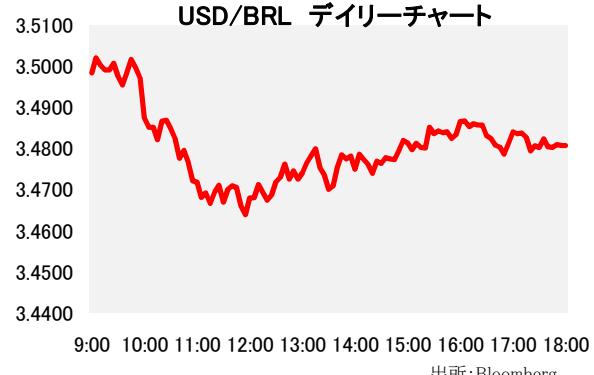
1. マーケット・レート

			8月11日	8月12日	8月13日	8月14日	8月17日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.4740	3.4800	3.5190	3.4820	3.4800	-0.0020
	BRL/JPY	Spot	36.02	35.69	35.36	35.70	35.74	+0.04
	EUR/USD	Spot	1.1043	1.1162	1.1151	1.1110	1.1079	-0.0031
	USD/JPY	Spot	125.15	124.25	124.43	124.30	124.41	+0.11
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	14.265 14.211	14.250 14.270	14.267 14.201	14.276 14.170	14.264 14.155	-0.012 -0.015
	On-shore USD	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	2.130 2.861	1.915 2.598	1.855 2.557	1.898 2.626	2.078 2.818	+0.180 +0.192
株式	Bovespa指数		49,072	48,388	48,010	47,508	47,217	-291
CDS	CDS Brazil 5y		312.24	304.96	307.34	304.94	307.00	+2.06
商品	CRB指数		199.312	198.897	197.830	197.969	196.529	-1.44

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

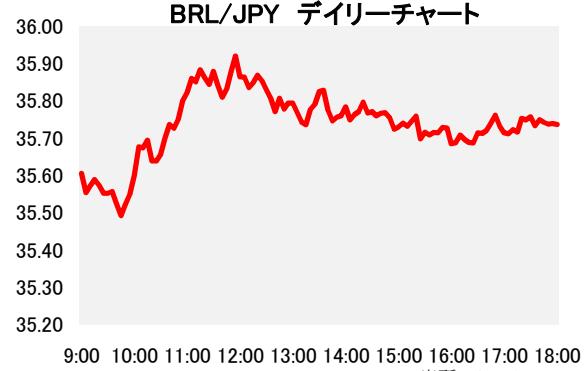
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.37%	0.36%	0.53%
貿易収支(週次)	--	\$670M	\$726M
(米)ニューヨーク連銀製造業景気指数	4.50	-14.92	3.86
(米)NAHB住宅市場指数	61	61	60
(米)ネット長期TICフロー	--	\$103.1B	\$93.0B
(米)ネットTICフロー合計	--	-\$110.3B	\$109.6B



3. 要人コメント

シルバ社会通信局長官	ブラジルが必要な方策を取れば、2016年の初めまでに経済成長の兆候が見られるはずである。
------------	--



4. トピックス

- 本日のレアルは3.4890で寄り付いた。早朝に発表された中銀のアナリスト予想調査では、2015年、2016年のGDP予想がいずれもマイナス成長予想となり、リセッション入りの予想がアナリストのコンセンサスとなったことからレアルは寄り付き直後に急落し、本日の安値となる3.5050をつけた。しかし、その後発表された米国のNY連銀製造業景気指数が市場予想に反して大幅のマイナスとなつたことを受けてドル全面安の展開になるとレアルは買い戻されて昼過ぎに本日の高値となる3.4620を示現した。しかし、米国株式が全営業日比プラスを回復すると、ドルが落ち着きを取り戻し、レアルは反落した。結局3.4800でクローズした。
- 中銀によるアナリスト予想調査では、2015年のGDP成長率予想が5週連続で引き下げられ、-1.97%から-2.01%に下方修正された。2016年は2週連続の下方修正で0%から-0.15%に引き下げられた。もしも経済成長率が2年連続のマイナス成長になるとすると、1931年以来84年ぶりの出来事となる。一方、インフレ予想は落ち着いた結果となり、2015年は先週から不变、2016年が5.43%から5.44%への小幅上方修正となった。
- NY連銀が発表した製造業景気指数は-14.9と予想外のマイナスとなり、2009年4月以来最低の水準となった。新規受注や在庫水準に対する景況感が急速に悪化したもの。しかし、6ヶ月後の先行き見通しは逆に改善している。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しております。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護しております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。